

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 裕本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
(平成28年1月1日から本店所在地 東京都新宿区新宿一丁目8番4号 JESCO新宿御苑ビルが上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,757,112	8,034,746
経常利益又は経常損失() (千円)	37,475	348,360
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	50,626	242,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,667	308,253
純資産額 (千円)	2,053,896	1,239,681
総資産額 (千円)	7,771,483	6,966,646
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.42	55.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	23.8	14.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が判断できないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成27年11月30日）における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和と政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測など注視を要する状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループは引き続き高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

当社では、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17億57百万円、営業損失38百万円、経常損失37百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っております。また、システム分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでおります。豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高11億77百万円、セグメント損失20百万円となりました。

アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企業」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富な電気・空調衛生設備工事分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高3億87百万円、セグメント利益2百万円となりました。

総合メディア事業

サイネージソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億91百万円、セグメント損失7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、46億11百万円となり、前期末比7億26百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が4億36百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億31百万円増加したことなどによるものです。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、31億55百万円となり、前期末比78百万円増加となりました。これは有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が19百万円増加し、無形固定資産が3百万円減少したことなどによるものです。当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は4百万円となり、0百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は77億71百万円となり、8億4百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、33億51百万円となり、4億46百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金が3億73百万円、支払手形・工事未払金等が95百万円増加したことなどによるものです。当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、23億65百万円となり、4億56百万円の減少となりました。これは長期借入金が5億14百万円減少し、その他が77百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は、57億17百万円となり、9百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、20億53百万円となり、8億14百万円の増加となりました。これは資本金が4億60百万円、資本剰余金が4億29百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から当第1四半期連結会計期間は23.8%になりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,218,700	6,218,700	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,218,700	6,218,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月7日 (注)1	1,600,000	5,966,000	397,440	849,010	397,440	440,910
平成27年10月6日 (注)2	252,700	6,218,700	62,770	911,780	62,770	503,680

(注) 1. 平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

発行価格 540円

引受価額 496.80円

資本組入額 248.40円

2. 平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

発行価格 540円

資本組入額 248.40円

割当先 野村證券株

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,218,700	62,187	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	6,218,700		
総株主の議決権		62,187	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	1,240,819
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	2,433,326
商品	16,820	16,820
未成工事支出金	338,656	774,886
原材料及び貯蔵品	51,182	78,200
その他	149,030	108,718
貸倒引当金	42,906	41,497
流動資産合計	3,884,338	4,611,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	694,055
減価償却累計額	332,704	348,847
建物及び構築物(純額)	350,351	345,207
土地	752,828	752,828
その他	723,350	820,630
減価償却累計額	322,558	351,883
その他(純額)	400,791	468,747
有形固定資産合計	1,503,972	1,566,784
無形固定資産		
のれん	22,824	21,180
その他	59,288	57,276
無形固定資産合計	82,112	78,457
投資その他の資産		
投資不動産	1,434,044	1,459,074
減価償却累計額	105,259	137,487
投資不動産(純額)	1,328,785	1,321,587
その他	191,456	217,927
貸倒引当金	29,126	29,126
投資その他の資産合計	1,491,115	1,510,388
固定資産合計	3,077,200	3,155,629
繰延資産		
社債発行費	5,107	4,579
繰延資産合計	5,107	4,579
資産合計	6,966,646	7,771,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,724,454
短期借入金	429,351	439,304
賞与引当金	45,143	21,783
未払法人税等	75,727	4,005
未成工事受入金	337,681	710,772
その他	388,091	451,439
流動負債合計	2,905,072	3,351,759
固定負債		
社債	468,000	468,000
長期借入金	1,425,390	910,508
退職給付に係る負債	164,814	169,910
長期末払金	468,489	461,291
その他	295,197	356,117
固定負債合計	2,821,892	2,365,827
負債合計	5,726,964	5,717,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	911,780
資本剰余金	363,470	793,118
利益剰余金	177,536	126,909
株主資本合計	992,576	1,831,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	2,105
為替換算調整勘定	40,645	18,222
その他の包括利益累計額合計	40,406	16,116
非支配株主持分	206,698	205,970
純資産合計	1,239,681	2,053,896
負債純資産合計	6,966,646	7,771,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,757,112
売上原価	1,586,461
売上総利益	170,650
販売費及び一般管理費	208,891
営業損失()	38,241
営業外収益	
受取利息	319
受取配当金	1,998
為替差益	1,950
不動産賃貸収入	25,199
その他	5,596
営業外収益合計	35,065
営業外費用	
支払利息	14,299
不動産賃貸費用	9,393
その他	10,606
営業外費用合計	34,298
経常損失()	37,475
税金等調整前当期純損失()	37,475
法人税、住民税及び事業税	3,119
法人税等調整額	2
法人税等合計	3,122
四半期純損失()	40,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,029
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失()	40,597
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,866
為替換算調整勘定	27,203
その他の包括利益合計	29,070
四半期包括利益	69,667
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,916
非支配株主に係る四半期包括利益	5,248

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	
減価償却費	40,935千円
のれんの償却額	646千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	30,562	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

また、平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内EPC事業	アセアンEPC 事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,177,522	387,767	191,821	1,757,112	-	1,757,112	-	1,757,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,074	41,796	7,000	52,870	111,498	164,368	164,368	-
計	1,181,596	429,564	198,821	1,809,982	111,498	1,921,480	164,368	1,757,112
セグメント利益 又は損失()	20,397	2,843	7,995	25,550	71,019	45,469	83,711	38,241

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. 「調整額」の内容はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去156,841千円及び営業損益と営業外損益間の消去7,527千円であります。セグメント利益又は損失() 83,711千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	50,626
普通株式の期中平均株式数(株)	6,016,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。